

インドネシア：政策金利の据え置きを決定

据え置きは7カ月連続、通貨ルピアと物価の安定を重視

インドネシア中央銀行（BI）は4月22日、政策金利の据え置きを決定しました。据え置きは7カ月連続で、世界的な不確実性が高まる中、通貨ルピアの安定を重視しつつ、インフレ率を目標範囲内に収めることを目的としています。BIの動向、市場の反応および今後の見通しについて解説いたします。

➤ 市場予想通り、政策金利を4.75%に据え置き

金融政策の概要：

- BIは4月22日に終了した金融政策決定会合で、政策金利である7日物リバースレポ金利を4.75%に据え置きことを決定しました。据え置きは7カ月連続で、市場予想通りの結果となりました。今回の決定は、中東情勢の緊迫化などを背景に外部環境の不確実性が高まる中で、通貨ルピアの安定を確保するとともに、2026～2027年のインフレ目標（2.5%±1%）の達成を支援することを目的としています。
- BIは2024年9月以降に累計150bp（1.50%）の利下げを実施しており、現在の4.75%という政策金利水準は2022年以来の低水準です。今後の追加利下げについては、インフレ動向、為替相場、金融緩和の効果などを総合的に見極めながら判断するとしています。

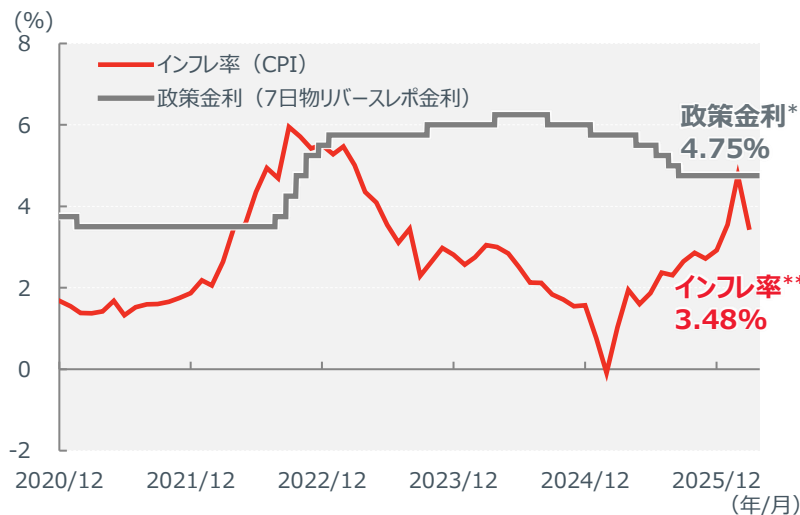
インフレ動向：

- 2026年3月のインフレ率は前年同月比+3.48%と、前月（同+4.76%）から減速し、3カ月ぶりにBIの目標レンジ（2.5%±1%）内に収まりました。前年の政府による電気料金割引制度の影響が薄れたことが主因で、コアインフレ率も低下しました。BIは、2026年・2027年を通じてインフレ率は目標レンジ内に収れんするとの見通しを維持しています。

経済成長見通し：

- BIは、内需の底堅さや政策支援効果を背景に、インドネシア経済は引き続き堅調に推移するとの見方を示しています。2026年の実質GDP成長率については、4.9～5.7%のレンジで推移するとの従来の見通しを据え置きました。

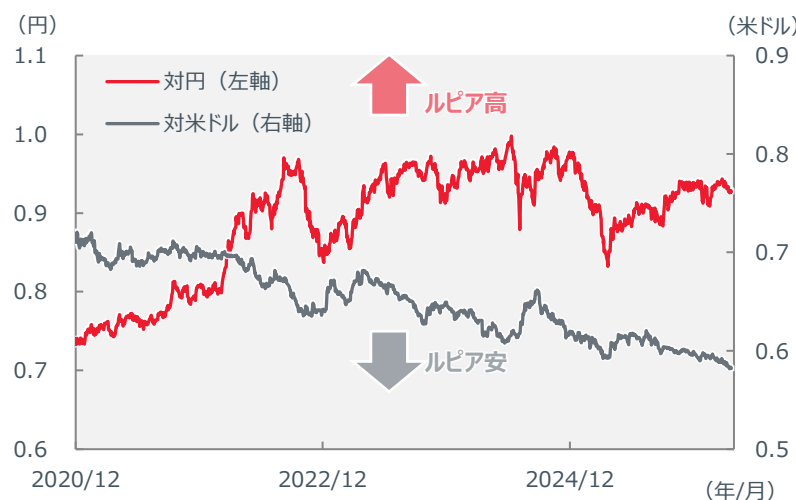
政策金利とインフレ率
政策金利*とインフレ率**の推移
(2020年12月31日～2026年4月22日、日次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
* 7日物リバースレポ金利。
** 消費者物価指数（CPI）上昇率。前年同月比。2026年3月まで。

為替

インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移
(2020年12月31日～2026年4月22日、日次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※ 対円は100ルピア、対米ドルは10,000ルピア当たりの推移。

○この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシアランス社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第379号／加入協会 一般社団法人資産運用業協会

260423(02)

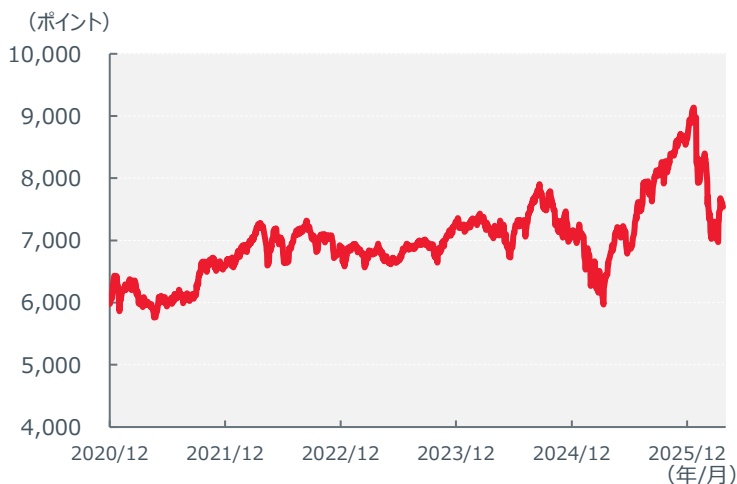
(1/2)

➤ 市場の反応と今後の見通し

- 政策金利の据え置きが予想されていたため、市場の反応は限定的となりました。発表当日の22日、インドネシア株式市場（ジャカルタ総合指数）は前日比0.24%下落しました。債券市場では10年国債利回りが前日比+1.8bps（+ 0.018%）となり、為替市場は、ルピアは前日比の対米ドルで0.20%下落、対円で0.19%下落しました。
- 世界的な不確実性の高まりからルピアには下落圧力がかかっていますが、BIは、NDF（ノンデリバブル・フォワード）、DNDF（国内NDF）、スポット市場での三層的な介入を強化し、為替の安定を図っています。また、信用拡大と流動性管理の強化を目的にマクロプルーデンス政策***の最適化を進めています。さらに、デジタル決済インフラの整備や決済システムの統合を通じて、金融包摂と経済のデジタル化を支援する取り組みも継続しています。
- BIは、インフレと金融市場の安定を確認しながら、必要に応じて追加的な金融緩和を検討する姿勢を示しています。
- 当社は、今回の据え置きはこれまでよりも慎重さが強まっているとみています。BIは追加利下げを急がず、これまでの利下げが信用供与や成長にどのように波及しているかを見極めつつ、依然として不透明なグローバル環境下で、再び為替に圧力がかかる場合には、それを防ぐために政策スタンスを変更する用意があることを示しています。金融政策は引き続き緩和的であるものの、BIは為替の安定とインフレ抑制を最優先課題とする姿勢を明確にしており、今後の成長は財政支援や信用の波及効果に左右されるでしょう。現時点では、追加利下げの可能性は低下していますが、ルピアの安定とエネルギー供給ショックの沈静化が早期に進めば、利下げ余地が再び生じる可能性があるかとみています。

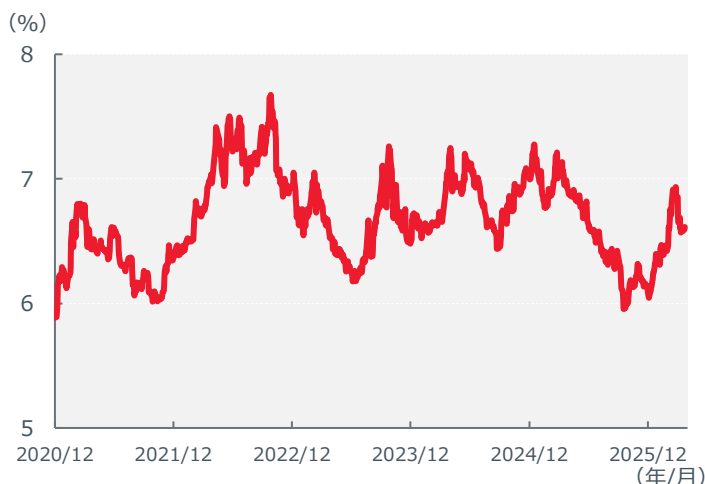
***金融システム全体のリスクの状況を分析・評価し、それに基づき制度設計、政策対応を図ることを通じて、金融システム全体の安定を確保する政策

株式 ジャカルタ総合指数の推移
(2020年12月30日～2026年4月22日、日次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

債券 インドネシア10年国債利回りの推移
(2020年12月30日～2026年4月22日、日次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

<当資料に関してご留意いただきたい事項>

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。○当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。